

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

634

選挙啓発事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		選挙費	
	目		選挙啓発費	
	大事業		選挙啓発事業	
中事業		選挙啓発事業		

事業種別	単年	関連個別計画	
事業年度	平成33年度 ~ 平成33年度	担当課・担当課長・Tel	選挙管理委員会事務局 東田 充生 435-1145
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市主催のイベント等において選挙に係る啓発を行い。有権者の方々が選挙への関心を持ち投票率向上を図るため。		選挙常時啓発		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	明るい選挙推進協議会総会等の開催 その他選挙常時啓発等	明るい選挙推進協議会常任委員会の開催(総会は書面開催) その他選挙常時啓発等	明るい選挙推進協議会総会等書面による開催 その他選挙常時啓発等	明るい選挙推進協議会総会等書面による開催 その他選挙常時啓発等	明るい選挙推進協議会総会等の開催 その他選挙常時啓発等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	319	296	309	276	309	247	318	0	318	0
伸び率(%)	△8.9%	△6.6%	△3.1%	△6.8%	0%	△10.5%	2.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,860	6,524	11,625	4,618	4,500	11,714	4,965	0	4,965
	正規職員以外	249	249	67	0	0	0	169	0	0
	小計	9,109	6,773	11,692	4,618	4,500	11,714	5,134	0	4,965
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	319	296	309	276	309	247	318	0	318	0
所要人数(人)	正規職員	1.10	0.81	1.46	0.58	0.58	1.51	0.64	0.00	0.64
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費213千円、賞賜金70千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	明るい選挙推進協議会の総会等の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	100%	50%	%	%	%
成果指標	明るい選挙推進協議会の総会等の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	100%	50%	50%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今後も、引き続き選挙に関する啓発活動を続けていく必要がある。
見直し・改善内容	投票率向上（特に若い世代）につながるような啓発を検討、実施する。